

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 田 寛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大京町22番地の5

【電話番号】 03(3341)5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 前 田 淳 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新富1丁目12番地の10

【電話番号】 03(5540)9844

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 瀬 誠 治

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市西区西本町1丁目14番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成14年3月	第83期 平成15年3月	第84期 平成16年3月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	100,843	101,083	98,839	97,505	99,012
経常利益 (百万円)	1,308	1,297	1,833	2,430	2,480
当期純利益 (百万円)	196	3,306	443	1,298	1,470
純資産額 (百万円)	36,255	37,850	37,616	38,398	40,618
総資産額 (百万円)	98,268	90,230	87,800	84,970	87,357
1株当たり純資産額 (円)	185.36	199.83	198.63	202.85	214.67
1株当たり当期純利益 (円)	0.99	17.25	2.34	6.86	7.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	41.9	42.8	45.2	46.5
自己資本利益率 (%)	0.5	8.7	1.2	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	143.4	7.1	94.9	30.2	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,745	6,274	5,673	6,395	3,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,004	4,520	3,381	2,885	3,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,577	3,239	2,327	4,028	221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,019	3,488	3,484	2,935	3,349
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (名)	4,697	3,840 〔456〕	3,806 〔451〕	3,550 〔427〕	3,431 〔437〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	86,716	86,100	84,259	83,566	84,218
経常利益 (百万円)	819	832	1,236	1,830	1,766
当期純利益 (百万円)	174	2,888	406	726	1,116
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147
純資産額 (百万円)	35,777	37,280	37,395	37,702	38,884
総資産額 (百万円)	92,278	85,991	84,435	81,082	82,023
1株当たり純資産額 (円)	182.91	196.82	197.47	199.17	205.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()				
1株当たり当期純利益 (円)	0.88	15.08	2.15	3.84	5.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	43.4	44.3	46.5	47.4
自己資本利益率 (%)	0.5	7.7	1.1	1.9	2.9
株価収益率 (倍)	161.4	8.2	103.3	53.9	41.9
配当性向 (%)	336.0	19.9	139.5	78.2	50.8
従業員数 (名)	2,117	2,046	1,931	1,837	1,785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- ” 23年4月 ビニール製品の製造、販売を開始。
- ” 26年3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- ” 31年6月 大阪市に大阪支店を開設。
- ” 32年4月 足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
- ” 36年6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
- ” 37年4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
- ” 37年9月 東京証券取引所市場第一部上場。
- ” 38年1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
- ” 39年2月 本店を現住所に移転。電子計算機を導入。
- ” 40年11月 ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。
- ” 44年7月 足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設。車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材部門の製造に着手。
- ” 45年3月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社との技術提携により公害関連分野(廃水処理装置フロコア)に進出。
- ” 48年10月 滋賀県豊郷町に関西工場を建設、ウレタン工場稼働。
- ” 48年11月 米国ワシントン州に資本金100万米ドルにてACHILLES USA, INC. (生産会社)(現・連結子会社)を設立。
- ” 49年8月 北海道美唄市に美唄工場を建設、ウレタン工場稼働。
- ” 53年10月 アキレスK.C.I. Corp.を解散し、同所を新たにACHILLES USA, INC.(現・連結子会社)の営業所とする。
- ” 53年11月 滋賀アキレス株式会社より生産設備を譲り受け、当社滋賀第一工場として稼働。(従来に関西工場は滋賀第二工場と改称)
- ” 56年6月 アキレスマリン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- ” 57年2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
- ” 62年8月 山辺工場(現・足利第一工場)内にR&Dセンターを開設。
- ” 63年1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- 平成元年1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- ” 4年1月 中国に広州崇徳鞋業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- ” 5年12月 中国に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
- ” 13年12月 中国に阿基里斯電子材料(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- ” 14年10月 中国に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。

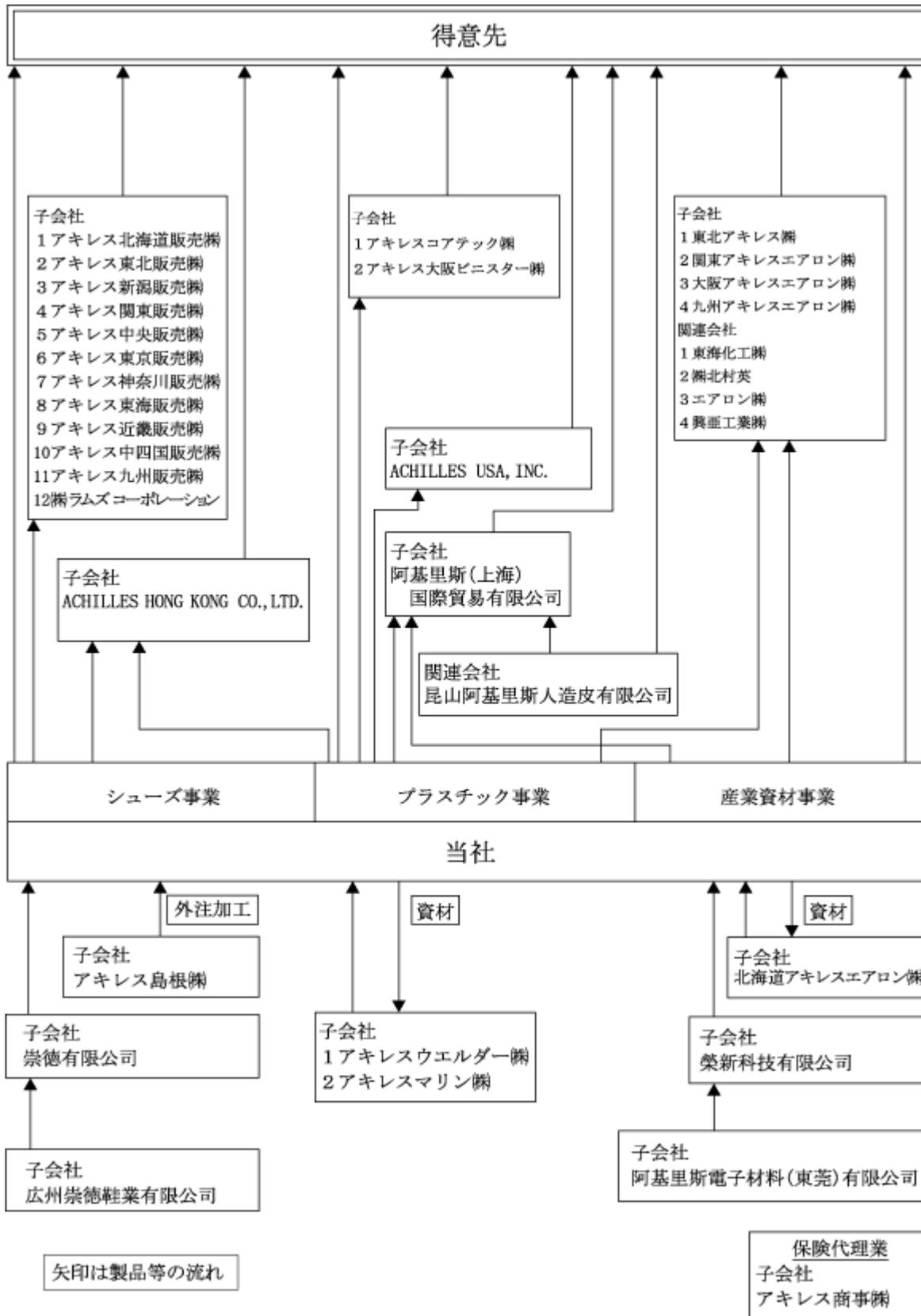
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社30社、関連会社5社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としている。なお、子会社30社は全て連結し、関連会社5社は持分法を適用している。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ製品	アキレス関東販売(株)、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司
プラスチック事業	フィルム、レザー、カブロン、インフレーターポート、引布	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、ACHILLES USA, INC.、昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、断熱資材、床材、壁材、工業資材	関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、東北アキレス(株)、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
アキレス北海道販売(株)	北海道石狩市	20	シューズ	100.0	2	3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東北販売(株)	宮城県仙台市 若林区	30	シューズ	100.0	2	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス新潟販売(株)	新潟県新潟市	20	シューズ	100.0	2	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス関東販売(株)	栃木県足利市	50	シューズ	100.0	1	3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス中央販売(株)	東京都荒川区	30	シューズ	100.0	2	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東京販売(株)	埼玉県 ふじみ野市	120	シューズ	100.0	2	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス神奈川販売(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	80	シューズ	100.0	2	2	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東海販売(株)	愛知県 名古屋市 南区	20	シューズ	100.0	1	3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス近畿販売(株)	大阪府 東大阪市	30	シューズ	100.0	1	3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス中四国販売(株)	広島県広島市 佐伯区	30	シューズ	100.0	1	3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス九州販売(株)	福岡県粕屋郡	20	シューズ	100.0	1	4	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
(株)ラムズコーポレーショ ン	神奈川県 横浜市鶴見区	50	シューズ	100.0	1	3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス島根(株)	島根県仁多郡	10	シューズ	100.0	1	3	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック(株)	東京都中央区	32	プラスチック ・産業資材	100.0	2	2	なし	当社プラスチ ック製品、産 業資材製品の 販売	建物
アキレス大阪 ピニスター(株)	大阪府 東大阪市	60	プラスチック	100.0	1	3	なし	当社プラスチ ック製品の販 売	建物
アキレスウエルダー(株)	栃木県 下都賀郡	10	プラスチック	100.0	2	2	なし	当社プラスチ ック製品の製 造	建物等
東北アキレス(株)	宮城県仙台市 青葉区	10	プラスチック ・産業資材	100.0	2	2	なし	当社プラスチ ック製品、産 業資材製品の 販売	なし
関東アキレス エアロン(株)	栃木県佐野市	10	産業資材	100.0	1	3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン(株)	北海道美唄市	10	産業資材	100.0	1	3	なし	当社産業資材 製品の加工	建物
大阪アキレス エアロン(株)	大阪府大阪市 西区	10	産業資材	100.0	1	3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
九州アキレスエアロン(株)	福岡県福岡市 東区	10	産業資材	100.0	1	3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
アキレスマリン(株)	栃木県足利市	50	プラスチック	100.0	2	2	なし	当社プラスチ ック製品の製 造	建物等
アキレス商事(株)	東京都新宿区	10	産業資材	100.0	3	1	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 6,720	プラスチック	100.0	2	2	なし	当社プラスチ ック製品の販 売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	HONG KONG	千香港ドル 502	シューズ・ プラスチック	100.0	2	1	あり	当社シューズ 製品、プラス チック製品の 販売	なし
崇徳有限公司	HONG KONG	千香港ドル 16,000	シューズ	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
広州崇徳鞋業有限公司	中国広東省	千米ドル 5,000	シューズ	100.0 (100.0)	1	3	あり	当社シューズ 製品の製造	金型
榮新科技有限公司	HONG KONG	千香港ドル 34,000	産業資材	100.0	1	1	あり	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯電子材料 (東莞)有限公司	中国広東省	千米ドル 5,100	産業資材	100.0 (100.0)	1	2	あり	当社産業資材 製品の製造	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック・ 産業資材	100.0	2	1	あり	当社プラスチ ック製品、産 業資材製品の 輸出・輸入・ 販売	なし
(持分法適用関連会社) 東海化工(株)	愛知県瀬戸市	20	産業資材	30.0	1	1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
(株)北村英	東京都練馬区	15	産業資材	33.3		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
エアロン(株)	広島県 東広島市	20	産業資材	20.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 横浜市瀬谷区	20	産業資材	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチック	50.0		2	なし	当社より技術 援助を受けて いる。	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ	1,429 [330]
プラスチック	836 [34]
産業資材	998 [51]
全社(共通)	168 [22]
合計	3,431 [437]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,785	44.3	23.6	5,970

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していない。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢改善による個人消費の底堅さを反映し、景気は着実に回復基調を示した。一方で原油価格の高騰によるナフサ高から原材料価格の高騰につながり、当社グループにとって厳しい環境が続いた。

このような状況下、当社グループはコストの一層の削減、製品価格の改定、高付加価値商品の積極的な市場投入に注力した結果、連結売上高は99,012百万円(前期比1.5%増)、経常利益2,480百万円(前期比2.0%増)、当期純利益1,470百万円(前期比13.3%増)となった。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりである。

シューズ事業

シューズは、ハウスブランド商品とエコー商品の売上高については差別化により前期を上回る事ができた。しかし、スケッチャーズを含めたナショナルブランドは、スポーツシューズを主体とするデフレ傾向が続く中、苦戦した。利益面においては、原材料価格の高騰、並びに主力生産地である中国の労働条件改善による原価アップと期後半の為替の影響により計画を下回った。

商品別の販売状況については、全国の小学生を対象に、当社独自の技術で開発したジュニアスポーツの「瞬足」シリーズは前期に引き続き大きく販売を伸ばす事ができ、また、「キャラクターシューズ」は少子化の影響はあるものの、安定した販売ができた。「スポルディング」は前半やや伸びを欠いたが、後半は春物商品の企画が評価され、回復した。

「サッカー」は引き続きウォーキングシューズの好調に支えられ、販売増が図れた。しかし「スケッチャーズ」は市場の低価格化および若い消費者のファッション志向の変化により計画を下回った。

「エコー」は前半やや苦戦したが、後半以降は企画面における高級化と若返り路線が功を奏し、紳士、婦人共に前期を上回る結果となった。

当事業の連結業績は売上高28,737百万円(前期比3.0%減)、営業利益2,015百万円(前期比0.6%増)となった。

プラスチック事業

フィルムは、新用途開発および表面改質による機能性フィルム開発に取り組み、高付加価値素材をIT関連市場に積極提案した産業素材分野、およびクリーンルーム用パーティション材は成果を上げる事ができた。一方農業資材は、各地域の作物・気候条件に対応した高機能フィルム・副資材の販売に注力したが、市場の縮小に抗し切れず苦戦した。原材料価格の高騰が続く中、コスト削減の徹底と製品価格の改定に注力したが、成果は不十分な結果であり、さらなる改善を期す。

レザーおよび合成皮革カブロンは、既存分野での市場縮小化により苦戦した。今後も、独自技術を生かした物づくりと車輦内装用・家具用・産業資材用分野の三市場へ経営資源の集中を図る。その内、特に注力の車輦内装用は、車輦メーカーの海外進出を受け、現地での車輦用素材の増産態勢を整え、よりグローバルな拡大を図る。また、家具用・産業資材用分野は、高付加価値を基本にした新しい市場開発に注力する。

ゴム引布製品は、内需ポートが、免許・船舶検査不要の規制緩和による需要増を背景に伸長し、また、輸出ポートも対米向け新商品の導入により、成果を上げる事ができた。水回り向け排水管用継手は、管工機材市場の安定した需要に支えられ、堅調に推移した。また、ハイパロンゴム引き原反の販売も、内需・輸出とも安定した受注を確保した事により、所期の成果を上げる事ができた。

当事業の連結業績は売上高31,605百万円(前期比2.2%増)、営業利益1,646百万円(前期比17.4%減)となった。

産業資材事業

ウレタンは、過去経験のない原材料価格の高騰を受けの中で、採算確保を最重要課題とし、製販一体となってコストダウンに取り組むと共に、製品価格の改定に注力した。また、特にムマックなどの機能性フォームを利用して、より付加価値を高めた商品の提案、および新販路の開拓を積極的に行い、原材料アップ分の吸収を図ったが、計画達成には至らず来期を期す事となった。

断熱関連商品は、主力である建築市場は若干回復、一方の主力である土木分野は依然低迷する中、前期同様、原油高に起因する原材料価格の高騰の影響により引き続き苦戦した。しかし、最注力中の環境対応型ノンフロン商品(断熱ボード、ノンフロン現場吹き付け原液)は着実に伸長し主力商品に成長した。さらに「京都議定書発効」、「グリーン購入法判断基準改定」等に対応した環境対応型商品の育成を進めると共に外断熱商品の開発強化を進め、業績改善を図る。

建装関連商品は、原材料価格の高騰も影響し苦戦したが、壁材のリフォーム需要対応「フリース壁紙」・「VOC対策壁紙」の新規展開により、また床材では、一部不採算商品の撤退を含む事業再構築を進める一方で、環境対応型床装飾タイル「ルージュン」、単層シート「オブティマ」の拡販に注力した結果、改善を図る事ができた。

静電気対策商品は、半導体分野の好況もあり、半導体関連産業向けSTフィルムと出荷ケース類が伸長し、クリーンルーム用品の拡大と相まって部門収益の増大が図れた。HDD関連商品は中国東莞工場の主力製品である導電処理サスペンションに加え、HDD部品出荷用トレーが伸長した。同時に、HDD用導電性精密射出成形品市場への参入の足がかりも確保できた。

大型RIM成形品は、従来の医療機器用・電子機器用ハウジングに加え、市場で好評を得ている地中埋設製品を中心に、非塗装製品の拡販により一層の業績改善を期す。

当事業の連結業績は売上高38,669百万円(前期比4.6%増)、営業利益1,575百万円(前期比26.1%増)となった。

所在地別セグメント情報の状況は、次のとおりである。なお、当連結会計年度より所在地別セグメントを作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていない。

日本

当連結会計年度は、設備投資の増加や雇用情勢の改善による底堅い個人消費から着実な回復基調にあるなか、原材料価格が高騰する等厳しい環境が続いた。このような状況のなか、経営基盤の強化に向けた構造改革を推進し、独創的な技術による新商品開発の注力と徹底したコストの削減を行うとともに、製品価格の改定に注力した。

当所在地の連結業績は売上高91,294百万円、営業利益は4,561百万円となった。

その他の地域

北米では、現地生産・現地販売の強みを生かし、原材料が高騰したものの、主力のフィルム製品の価格改定、拡販に注力した結果、堅調に推移した。

アジアにおいては、シューズ製品は苦戦したが新たに注力してきた中国東莞のHDD関連導電処理サスペンションが大きく伸長し、また、車輛メーカーの海外進出を受け車輛内装用の拡大等から売上・採算ともに好調に推移した。

当所在地の連結業績は売上高7,718百万円、営業利益は671百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,349百万円となり、前連結会計年度末より414百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は前期より2,475百万円少ない3,919百万円(前連結会計年度の増加6,395百万円)となった。これは主に税金等調整前当期純利益2,374百万円と減価償却費3,435百万円による資金の増加、たな卸資産1,160百万円の増加と法人税等の支払額889百万円による資金の減少である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,925百万円(前連結会計年度の減少2,885百万円)となった。これは主に固定資産取得による支出3,997百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は221百万円(前連結会計年度の減少4,029百万円)となった。これは、借入金の増加809百万円、および配当金の支払額567百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ	13,349	5.4
プラスチック	28,893	3.8
産業資材	31,312	11.5
合計	73,555	5.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ	28,858	2.2	1,799	7.2
プラスチック	32,000	4.0	1,228	47.4
産業資材	38,679	4.6	370	2.8
合計	99,538	2.4	3,398	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ	28,737	3.0
プラスチック	31,605	2.2
産業資材	38,669	4.6
合計	99,012	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、企業収益の改善に加え雇用情勢改善による個人消費の底堅さを反映し、景気は着実に回復を続けていくものと考えるが、一方で日銀の量的緩和政策の解除による金利の上昇、原油・素材価格の更なる高騰、為替レートや地政学的リスクなど景気への悪影響も予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような環境のもと当社グループが持続的に成長・発展し続ける為には、安定的に利益を創出し新たな業容拡大に注力できる経営基盤の拡大が必須である。当社グループは多角的事業展開を図っており、それぞれの事業がその強みを発揮し、成長分野に的を絞り、お客様の満足が得られる価値(製品、サービス、情報)を提供し続けることで、市場の拡大と安定的な収益確保ができる事業体質を構築していく。

この目標実現のために、社長を委員長とする構造改革推進委員会をリニューアルし、グループ全社員が「PLUS V 2008(プラス ブイ 2008)」のスローガンのもと、会社が対処すべき下記の重要課題に取り組んでいく。

(1) 事業構成と体質の強化

成長分野への積極的投資(車輻資材・電子材料・住宅資材)

新商品開発と新規事業開拓の推進

コストダウンへの積極的挑戦と品質の向上

業務効率化運動の推進

(2) 研究開発力の強化

(3) 海外グローバル化への対応と展開

(4) 人材開発の推進

(5) CSR(企業の社会的責任)に基づく企業経営の推進

当社グループは、持続的な成長と企業価値の増大を目指しグループ全社員が情熱(Passion)と論理(Logic)をもって、国際的(Universal)に逞しい(Strong)会社を目指し、より大きな企業価値(Value)を創造する企業集団を構築すると共に、法令の遵守と環境に配慮し中長期的な成長力、競争力の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、これらのリスクは有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 為替の変動リスク

当社グループの輸出入為替取引は、今後の為替相場の変動により、将来の販売および購入価格が上下し、当社グループの収益や資金に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っているが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格の急激な変化

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しているが、今後これらの原材料価格が大きく変化する可能性がある。BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとした経済発展国の爆発的な消費による価格の急騰、また逆にこれらの国々の消費の過熱感がはじけ、原材料価格が急激に冷やされる可能性もある。これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産の減損会計適用

市場動向の悪化、さらには原材料価格の高騰等により事業の収益性が厳しい状況に置かれる場合または将来の収益性が一段と悪化する場合には、当該事業に関連する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) ブランド契約の継続性

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っている。当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定である。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 災害・火災・地震による影響

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けている。さらには、主力生産工場に自家発電装置を設置するなど、停電対策も講じている。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はない。

火災保険は全ての生産拠点に付保されているが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない可能性もある。

(6) 法的規制（環境規制）

当社グループは、国内外の地域において事業を展開している。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされている。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えている。

将来、環境に係わる法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に負担となる可能性がある。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてきた。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ	ダイレクト射出成型法を用いたPUソール等からなる履物製造技術	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ、中敷き・靴紐等の靴用品、バッグ・ベルト・財布等の革製品	商標ECCOを付したシューズ及び関連商品(靴用品、革製品等)の独占ディストリビューション契約	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで
Tarkett S. A. S.	フランス国	プラスチック系床材	プラスチック系床材の製造技術	政府認可日(昭和63年3月)より平成13年3月までその後一方の当事者の解約申出がない限り1年間ずつ自動延長
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術及び販売	平成16年5月31日より平成19年5月30日まで
伊藤忠ファッションシステム(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履物への使用	平成18年1月1日から平成19年12月31日まで
Stride Rite International Corporation	アメリカ合衆国	シューズ	商標スペリートップサイダーを付したスポーツカジュアルシューズのディストリビューション契約及び商標スペリートップサイダーの履物への使用	平成15年12月1日より平成18年11月30日まで
SKECHERS S.A.R.L	スイス国	シューズ	スケッチャーズ商品(履物)の日本への輸入及びディストリビューション契約	平成18年1月1日より平成22年12月31日まで
Marie Claire Album S.A. 及び SOCIETE D'INFORMATION ET DE CREATIONS-SIC	フランス国	シューズ	商標マリクレール・ボールの履物への使用及び製造技術	平成17年10月1日より平成20年9月30日まで
Saucony, INC.	アメリカ合衆国	シューズ	商標サッカニーを付した履物のディストリビューション契約及び商標サッカニーの履物への使用	平成16年1月1日より平成18年12月31日まで
NAF NAF SA	フランス国	シューズ	商標NAF NAFを付した履物の製造とディストリビューション契約	平成17年7月1日より平成18年6月30日まで
HEAD SPORT AG	オーストリア国	シューズ	商標ヘッドの履物への使用	平成18年4月1日より平成21年3月31日まで

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っている。

(2) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮有限公司 (中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー及びその完成品の製造及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有限公司 (資本金6,650千米ドル)	平成5年12月

(3) その他の契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。

(関係会社)

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については引き続きその充実と新商品開発・上市を最重要施策の一つとして捉え、各事業の技術部門と事業の枠にとらわれない研究開発部門各々のレベルアップと連携強化に注力した。特に3E（エレクトロニクス・エコロジー・エネルギー）分野での顧客ニーズに対応した新商品・新技術の早期開発を積極的に進めると共に、コスト競争力の強化に注力した。

期中、前期に拡大統合を図った研究開発本部の新棟としてアキレステクニカルセンターを新設、研究開発体制を集約することで開発情報の共有化・開発資源の機動的活用によって一層の開発効率の向上を図った。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,255百万円である。

当連結会計年度における各事業の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりである。なお、研究開発費については各事業に配分できない基礎研究費631百万円が含まれている。

(1) シューズ事業

環境に配慮した省資源化を目的として総ゴムブーツ商品の軽量化検討に注力、特殊軽量化材配合技術を確立することができ、ウィンター総ゴム新商品への展開を図った。

靴として求められる基本性能の防滑技術検討を継続し、特に氷上や雪道での防滑性能を向上させた新防滑ソール「アイスクロー」の開発・導入を行い、ウィンター商品の展開・拡大を図った。

新静電気対策靴の開発に注力し、クッション性を向上させた新中底構造を開発するとともに、耐静電気性能の向上および耐変色性を考慮した新構造を取り入れた商品を開発した。

当事業に係る研究開発費は529百万円である。

(2) プラスチック事業

一般フィルムは車輻資材関連、電子材料関連、住宅資材関連の産業用フィルムの開発に注力した。特に電子材料関連用にさらなる高機能化を図るため、クリーンルーム内に電子線照射設備を導入、安定稼働させ、拡大展開を図った。

農業資材関連は、ハウス用遮光剤「ファインシェード」を開発・拡販し、高い市場評価を得ているが、さらにシリーズ化商品を開発、強化を図った。

ハウス自動換気対応商品「あすか」に加え、新たに「アキレス片端タニカン」の広幅化生産設備を導入し拡大を図った。また、引き続き生分解性フィルム「ビオフィレックスマルチ」、燻蒸用「ビオフィレックス」の拡販を進めた。

合成皮革は、高耐久性車輻用合皮の拡大を図るとともに新規開発プロジェクトを立ち上げ次世代型商品、VOC対応車輻用の開発に着手、注力している。

また、可視光応答型光触媒塗工合皮を新開発し家具用素材として拡大展開した。

引布では熱可塑性ポリウレタンエラストマー引布の改良および用途開発に注力し、エアーテント、ライフジャケット等への拡大を図った。

海外向けポート原反の新規格、排水管用継手の新商品開発に注力、新規需要を喚起し拡大を図った。

当事業に係る研究開発費は426百万円である。

(3) 産業資材事業

家具・寝装・介護用品分野へ向けて機能性・快適性を改善した低反発弾性フォームを継続して投入、自社応用商品化も推進した。また、水処理用バイオコロニーの製品群の拡大、工業用フォーム素材の企画上市を推進した。

断熱資材分野ではボード・原液とも地球環境保全のためノンフロン化と難燃化の拡大を推進、さらにEPS外断熱用SDパネルの改良を図った。またシート・塗膜での制熱(断熱・遮熱・放熱)技術の追求を推進した。

建装資材分野でもリサイクル・環境対応を意識した商業用床材「ルージュン」及び易施工性壁材の改良・拡販を推進すると共に競争力強化に注力した。

工業資材分野ではSTポリ導電化技術のさらなる深耕と海外戦略も含めた新規電子材料関連商品への拡大展開を図った。特に半導体搬送用システムに使用される導電性スペーサー「プロトスペーサー」の改良を図った。

また、当社グループ保有の素材群と技術を組み合わせ、新規生活用品の創出を図るプロジェクト21AXPも、住環境商品群の拡充を図り市場浸透力を強化した。

当事業に係る研究開発費は667百万円である。

(4) 当社グループが指向する成長産業分野にターゲットを定めている研究開発本部各グループでは、当社グループのコア技術をベースにさらなる基盤技術の強化拡大を図って新商品開発に注力、生分解性フィルムや放熱シートに続いて可視光応答型光触媒応用合成皮革等市場ニーズにマッチさせた具体的商品開発アイテムの事業への移管を進めた。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(イ) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内の経済環境は、持続的な企業収益の改善などを背景にした設備投資の増加および底堅い個人消費により景気の回復基調をたどった。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、原油価格・素材価格の高騰の影響により引き続き原材料価格の値上げがあり、収益を拡大させるには厳しい状況にあった。

当社グループは、シューズ事業、プラスチック事業および産業資材事業と多角的な事業展開を図っており、夫々の事業がその強みを発揮し、成長分野的のを絞りコア技術を生かした新商品・新規市場の開拓に注力した。一方海外市場においては特に車輛資材・電子材料分野への展開・拡大に注力した。引き続き製販一体となったコスト削減を推進するとともに、原材料値上げに対しては、原油価格の高水準が続くものと認識し、速やかな製品価格改定に注力した。

(ロ) 当連結会計年度の業績

シューズ事業におけるスポーツブランドの市場環境は厳しく、嗜好の変化および需要の変化もあり、「スケッチャーズ」の売上減少の影響はあったが、断熱関連商品において、環境対応型ノンフロン商品が主力商品に成長し売上増加に寄与したこと、および静電気対策商品は半導体関連産業への売上が伸長し、海外市場でも中国・東莞工場の静電気対策主力生産品であるHDD関連用品分野において大きく売上を伸ばすなど、事業におけるコア技術が引き続き成長分野において大きな成果を生み出した。プラスチックおよび産業資材事業における原材料値上げ分の製品価格の改定に努めた結果、連結売上高全体としては、99,012百万円と前期比1.5%の増収となった。

シューズ事業の売上の減少による売上総利益への影響があり、その他の事業において、特に塩化ビニール製品関連、ウレタン製品関連原材料の値上げが続いたが、製品価格の改定に注力し、かつ各事業ともコストダウンプロジェクトによる徹底したコストダウンに努めた結果、グループ全体の売上総利益は22,104百万円と前期比290百万円の悪化に止めることが出来、同利益率は0.7ポイント悪化の22.3%となった。

さらに販売費の削減に努めるとともに、営業外損益において収益純額が242百万円増加した結果、経常利益は2,480百万円と前期に比べ49百万円上回ることができた。

特別損益は、前連結会計年度の266百万円の損失(純額)から、105百万円の損失(純額)になった。これは当連結会計年度において保険差益等の特別利益合計481百万円を計上する一方、固定資産除却損および床材事業構造改革損失合わせて587百万円の特別損失を計上した結果、特別損益の純損失が160百万円減少したことによるものである。所定の税額計算を行った後の当期純利益は、前期比172百万円増の1,470百万円となった。

(八) 事業の種類別セグメント概況

シューズ事業

シューズ業界においては、流通構造が大きく変化しており、コスト競争の厳しい大型スーパー及び大型靴チェーン店への依存度を高めている一方、靴小売専門店の店舗数の減少が続いており、グループ販売子会社を中心に靴小売専門店への販売に苦戦した。主な商品別の販売状況については、ジュニアスポーツ市場において当社独自技術で開発し他社品との差別化を徹底追及した「瞬足」シリーズが大きく売上増加に寄与し、またコンフォートカジュアルシューズ「エコー」は、高級化とターゲット年齢層の若返りを図り前期を上回る売上となった。しかしながら、グローバルブランド「スケッチャーズ」において、嗜好の変化と足単価の下落により売上金額は前期を下回った。

これらの結果、シューズ事業の連結業績は、売上高28,737百万円(前期比3.0%減)、営業利益2,015百万円(前期比0.6%増)となった。

プラスチック事業

フィルムは、原材料の値上げがあり、海外子会社における販売価格の改定が効を奏し売上増加に大きく寄与したが、国内市場においては、高付加価値商品の販売を強力に推進し、あわせてコスト削減及び製品価格の改定に注力したが十分な結果が得られなかった。

レザーおよび合成皮革カブロンは、国内市場における既存分野での市場縮小および車輦内装用では車輦メーカーの海外進出の影響を受け苦戦した。一方海外における車輦内装用素材の増産態勢も整い、海外子会社における販売増加で一部補完することとなった。ゴム引布製品は、ポートが内需、輸出ともに順調に売上を伸ばし、排水管用継手が主力商品として安定した需要を確保し利益率の良い商品へのシフトが功を奏した。

これらの結果、プラスチック事業の連結業績は、売上高31,605百万円(前期比2.2%増)、営業利益1,646百万円(前期比17.4%減)となった。

産業資材事業

ウレタンは、採算確保のため機能性フォームの拡販を推進したものの、原材料の大幅な値上げがあり利益確保には厳しい状況であった。

断熱資材商品は、土木分野の回復の遅れによる需要増が図れないまま原材料の値上げが続き、売上増加を図るには厳しい環境であった。しかしながら、環境対応型ノンフロン商品が主力商品として着実に売上を増加させたこと、およびコスト削減効果もあり原材料の大幅値上げの影響による営業利益減少額を抑えることが出来た。

建装資材商品は、床材において事業再構築を進め採算改善に努め、壁材では設備の合理化、効率化効果による製造コストの削減により増益となった。

静電気対策商品は、半導体関連産業向け商品の売上が伸長し、海外市場では、中国東莞工場のHDD関連商品を主体とした売上が急伸し、売上・利益ともに大きく業績に寄与することとなった。独自技術による高付加価値商品が、成長分野のなかで売上が増加し、利益面でも業績に貢献した。

これらの結果、産業資材事業の連結業績は、売上高38,669百万円(前期比4.6%増)、営業利益1,575百万円(前期比26.1%増)となった。

(2) 財政状態

(イ) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ2,386百万円増加し87,357百万円となった。増加の内容は、たな卸資産の増加および売上増に伴う売上債権の増加など、流動資産が1,689百万円増加したことと株価上昇による投資有価証券の評価額の上昇など固定資産が697百万円増加したことによるものである。負債は、ほぼ横ばいで推移し46,738百万円となった。長期借入金の返済期限到来により、5,000百万円の借り換え調達をしている。資本は、前期末に比べ2,219百万円増加し40,618百万円となった。増加の内容は、利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金等の増加によるものである。株主資本比率は46.5%と前期末比1.3ポイント好転した。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費によるものであるが、売上債権およびたな卸資産等の増加により前期に比べ2,475百万円少ない3,919百万円となった。これを、投資活動によるキャッシュ・フローのうちの主に、固定資産取得による支出に充当している。なお財務活動によるキャッシュ・フローのうち、期中長期借入金の返済期限到来により5,000百万円の借り換え調達をしている。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,349百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への重点投資」を基本的戦略として、当連結会計年度は新商品、合理化、環境対策、研究開発等に全体で3,330百万円の設備投資を実施した。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、モールド更新、直営店舗改装の為の店舗・什器等に325百万円の投資を実施した。

プラスチック事業においては、フィルム製造設備の増強、レザー製造設備・合成皮革カブロン製造設備の維持・合理化等に1,118百万円の投資を実施した。

産業資材事業においては、断熱資材製造設備の更新およびノンフロン化等の環境対策、ウレタン倉庫の更新等に1,529百万円の投資を実施した。

また、上記投資以外に全社共通として、ソフトウェア投資、試験研究設備の設置・維持投資等を356百万円実施している。

所要資金については自己資金で賄っており、新たな社債の発行等のファイナンスは行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ プラスチック 産業資材	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ウレタン製造設備他	2,416	3,135	354 (204)	524	6,431	690
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ 産業資材	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	1,756	2,007	1,790 (144)	344	5,899	378
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック 産業資材	フィルム製造設備 床材製造設備	492	771	169 (60)	117	1,550	120
滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡 豊郷町)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	1,002	747	393 (197)	31	2,174	121
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	247	213	43 (36)	1	506	15
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材	断熱資材製造設備 スチレン製造設備	149	75	381 (45)	1	607	10
本社 (東京都新宿区他)	全社共通	営業用設備	237	0	122 (1)	39	399	320
関西支社 (大阪府大阪市西 区)	全社共通	営業用設備	72		8 (0)	3	84	90
子会社貸与設備 (栃木県足利市 他)	シューズ プラスチック 産業資材	営業用設備 ボート製造設備他	1,063	97	1,271 (55)	51	2,484	

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC. (米国ワシントン州)	プラスチック	フィルム製造 設備	541	667	157 (167)	15	1,380	175
広州崇徳鞋業有 限公司 (中国広東省)	シューズ	シューズ製造 設備	379	69	(48)	5	453	779
阿基里斯電子材 料(東莞)有限公 司 (中国広東省)	産業資材	工業資材製造 設備		441	()	10	451	303

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
足利第一工場 (栃木県足利市)	全社共通	コージェ ネレーシ ョン設備	1	13	81	892
足利第二工場 (栃木県足利市)	産業資材	壁材製造 設備	1	8	43	133
全事業所		情報コン ピュータ ー関連	2,101	4~5	100	83

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	足利第一工場 (栃木県足利市)	プラスチック	カブロン製造設備	230		自己資金		平成19年 3月	
	足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ	シューズ物流設備	149		自己資金		平成19年 3月	
		産業資材	断熱資材製造設備	144	25	自己資金	平成18年 2月	平成18年 5月	
		産業資材	壁材製造設備	100		自己資金	平成18年 3月	平成18年 9月	
		産業資材	工業資材製造設備	595	94	自己資金	平成18年 2月	平成18年 12月	生産能力 30%増
	滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	全社共通	ボイラー設備	100		自己資金	平成18年 1月	平成19年 1月	
	滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡豊郷町)	産業資材	断熱資材製造設備	100		自己資金		平成19年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	339,770,000
計	339,770,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	195,627,147	195,627,147	東京証券取引所 市場第一部	
計	195,627,147	195,627,147		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	5,000	195,627		14,640	723	11,371
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2		195,627		14,640	7,711	3,660

(注) 1 資本準備金による自己株式消却による減少である。

2 資本準備金の、その他資本剰余金への振替である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	40	365	40	5	17,485	17,989	
所有株式数(単元)		67,893	1,878	37,109	3,461	48	83,328	193,717	1,910,147
所有株式数の割合(%)		35.05	0.97	19.16	1.79	0.02	43.01	100.00	

(注) 自己株式6,416,865株は「個人その他」に6,416単元及び「単元未満株式の状況」に865株含めて記載している。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,416,865株である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	9,361	4.79
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,630	4.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,640	2.88
東京アキレス協和会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	5,017	2.56
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利第一工場内	4,597	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,403	2.25
アキレス従業員持株会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	4,334	2.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,318	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	3,535	1.81
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市西区西本町1-14-15 アキレス(株)内	3,518	1.80
計		53,355	27.27

(注) 上記以外に自己株式6,416千株(3.28%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,416,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,301,000	187,301	
単元未満株式	普通株式 1,910,147		
発行済株式総数	195,627,147		
総株主の議決権		187,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区大京町22 - 5	6,416,000		6,416,000	3.28
計		6,416,000		6,416,000	3.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持することを基本としている。

内部留保については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資に充当し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えている。

当期は厳しい業績実態ではあるが安定的な利益還元を基本に前期と同じく、一株3円の株主配当金とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	185	165	250	235	290
最低(円)	115	98	116	168	181

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	240	260	285	290	278	253
最低(円)	219	235	246	235	222	231

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 田 寛	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役フィルム事業部長 平成7年11月 当社常務取締役フィルム事業部長 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌 平成13年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門・経営企画室管掌 平成16年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門・製造部門・ 経営企画本部管掌 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	30
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌	馬 場 夕旦思	昭和19年10月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員断熱資材事業部長 平成13年6月 当社取締役兼執行役員断熱資材事 業部長 平成14年1月 当社取締役兼執行役員産業資材部 門統轄 平成14年6月 当社常務取締役産業資材部門統轄 平成17年6月 当社専務取締役営業部門管掌兼産 業資材部門統轄 平成18年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌 (現在に至る) ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、阿基里斯(上 海)国際貿易有限公司	19
専務取締役	製造・開発部門 管掌	木 村 弘	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員産業資材研究開発部 長兼工業資材工場長 平成14年4月 当社執行役員工業資材担当兼産業 資材研究開発部長 平成14年6月 当社取締役工業資材製造担当兼産 業資材研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役製造部門統轄 平成17年6月 当社専務取締役製造部門管掌 平成18年6月 当社専務取締役製造・開発部門管 掌 (現在に至る) アキレスマリン(株)、アキレスウエルダー(株)	18
常務取締役	管理部門管掌	高根沢 慶 夫	昭和17年12月9日生	昭和36年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員労務担当兼足利オ フィスセンター所長 平成13年6月 当社執行役員労務・環境担当兼足 利オフィスセンター所長 平成14年6月 当社取締役労務・環境担当兼足利 オフィスセンター所長 平成16年6月 当社常務取締役労務・環境・安全 担当兼製造部門統轄補佐 平成17年6月 当社常務取締役労務・環境・安全 担当兼製造部門管掌補佐 平成18年6月 当社常務取締役管理部門管掌 (現在に至る) アキレス商事(株)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		所有株式数 (千株)
常務取締役	シューズ担当	平田 裕	昭和20年6月10日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年5月 平成18年6月	当社入社 当社取締役フィルム事業部長 当社執行役員フィルム事業部長 当社取締役兼執行役員フィルム事業部長兼関西支社長 当社常務取締役営業部門管掌補佐 当社常務取締役プラスチック部門統轄 当社取締役関西支社長 当社常務取締役シューズ担当 (現在に至る) 崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司	16
常務取締役	C S R担当 兼コンプライアンス本部長	殿岡 一男	昭和25年11月8日生	昭和50年12月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員シューズ第二事業部長 当社取締役兼執行役員シューズ第二事業部長 当社常務取締役営業部門管掌補佐 当社常務取締役シューズ部門統轄 当社常務取締役C S R担当兼コンプライアンス本部長 (現在に至る)	70
取締役	環境・品質・施設技術本部長 兼研究開発副本部長	小川 武志	昭和18年6月20日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員プラスチック製造本部長兼Q C ・ P L P本部長兼プラスチック研究開発本部開発第二グループ長 当社執行役員プラスチック製造本部長兼Q C ・ P L P本部長兼プラスチック研究開発部長 当社取締役プラスチック製造本部長兼環境・品質・施設技術本部長 当社取締役環境・品質・施設技術本部長兼研究開発副本部長 (現在に至る)	11
取締役	経営企画本部長	小野 通昌	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社執行役員フィルム事業部長 当社取締役経営企画本部長 (現在に至る)	32
取締役	研究開発本部長	伊藤 守	昭和29年1月31日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員電子材料開発担当兼研究開発本部開発第一グループ長兼静電気技術部長 当社取締役工業資材製造担当兼研究開発副本部長 当社取締役研究開発本部長 (現在に至る)	11
取締役	車輻資材担当 兼レザー・カブロン・ラミネート事業部長	殿岡 充夫	昭和21年3月28日生	昭和47年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員レザー・カブロン事業部長 当社執行役員レザー・カブロン・ラミネート事業部長 当社取締役車輻資材担当兼レザー・カブロン・ラミネート事業部長 (現在に至る) アキレス大阪ピニスター(株)	637

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		所有株式数 (千株)
				昭和	平成	
取締役	住宅資材担当 兼断熱資材事業部長	村田 恒一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員断熱資材事業部長 当社取締役住宅資材担当兼断熱資材事業部長 (現在に至る) 東北アキレス㈱	7
取締役	電子材料担当 兼工業資材事業部長	横山 茂	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員工業資材事業部長 当社取締役電子材料担当兼工業資材事業部長 (現在に至る) 榮新科技有限公司	32
取締役	経理本部長	前田 淳一	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員経理本部長 当社取締役経理本部長 (現在に至る)	16
常勤監査役		戸ヶ崎 基博	昭和22年1月10日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社原計部長 当社経理部長 当社常勤監査役 (現在に至る)	58
常勤監査役		藤田 貴男	昭和19年11月9日生	昭和41年10月 平成9年7月 平成15年6月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社常勤監査役 (現在に至る)	28
監査役		大滝 史博	昭和15年3月16日生	昭和46年3月 昭和47年8月 昭和58年10月 平成12年6月	公認会計士登録 税理士登録 秀和公認会計士共同事務所 当社監査役 (現在に至る)	41
監査役		山崎 克之	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成12年6月	判事補任官 弁護士登録 小坂・山崎法律事務所 当社監査役 (現在に至る)	2
計						1,043

- (注) 1 監査役大滝史博及び山崎克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近野 博	昭和22年5月25日生	昭和56年2月 平成2年2月	公認会計士開業登録 税理士開業登録	

- 3 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は12名で、次のとおりである。

西野 雅英	シューズ事業部長
海老原 久夫	シューズ製造本部長
久保 仁	フィルム事業部長
八木 博道	ウレタン事業部長
池田 威治	建装事業部長
仁志 芳夫	滋賀地区製造担当兼滋賀総務部長
押田 武彦	経営企画副本部長兼経営企画部長
佐合 宣夫	秘書室長
青木 康幸	購買本部長
小林 憲一	人事総務本部長兼人材開発部長
生田 信男	関西支社長兼支社ウレタン販売部長
嶋田 卓見	労務担当兼足利オフィスセンター所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営の基本方針は、「お客様の真の満足と感動をいただける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指している。

この経営方針を実現するために、「経営の効率化」、「経営の意思決定の迅速化」および「経営の公正性・透明性の確保」とあわせて「経営のチェック機能の充実」を重要課題としている。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行う等幅広い情報開示にも努める所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

(イ) 取締役会は、14名の取締役からなり、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けている。取締役会は、毎月最低1回、その他に四半期決算対応等も含め、適宜臨時取締役会を開催している。

(ロ) 当社グループは企業理念のもとに倫理憲章：「あらゆる法令・ルールや社会規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公平に行動する」を掲げ、「企業活動に関する基本方針」・「企業行動基準」を制定し、すべての役員および社員が守らなければならない基本原則としている。

当社グループの企業倫理の徹底、維持、向上のため社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、倫理憲章の遵守状況の監視および教育指導を行い、当社グループ企業の企業倫理の徹底、維持、向上を図っている。

コンプライアンス委員会への適正な報告の仕組みとして従来の業務ルート、社内通報窓口に加え、あらたに社外の中立な弁護士を窓口に加えた内部通報制度を整備し、当社グループ内の倫理・法令遵守上疑義のある行為について、早期に社内自浄作用が働くよう図っている。

(ハ) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、業務監理室(人員4名)を設置し、内部牽制、規則・規定の整備などの教育・指導機能を持たせ、監査役会と連携のもとに効率的なモニタリングを図っている。
- ・当社は監査役会制度を採用している。監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要書類の閲覧を通じ、また必要に応じ子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査している。なお、2名の社外監査役は、いずれの利害関係もなく、ひとり公認会計士、ひとり弁護士であり、専門的かつ客観的な立場から、高い倫理性と公正さをもって厳正な監査を行っている。
- ・会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、監査を受けている。役付役員、監査役および会計監査人は、年2回の監査報告会の他、業況および内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、内部統制上の諸問題の助言も得ている。なお、監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の中野眞一、茂木浩之である。補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補6名である。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額272百万円(うち社外取締役 該当なし)

監査役の年間報酬総額 39百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬24百万円

上記以外の報酬 該当なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		2,942		3,358	
2 受取手形及び売掛金	1	32,413		32,908	
3 たな卸資産		12,494		13,658	
4 繰延税金資産		1,348		1,239	
5 繰延ヘッジ損失		422			
6 為替予約				4	
7 その他		584		660	
貸倒引当金		384		320	
流動資産合計		49,821	58.6	51,510	59.0
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	4	9,474		9,676	
(2) 機械装置及び運搬具		8,438		8,325	
(3) 土地		5,423		5,431	
(4) 建設仮勘定		204		201	
(5) その他		1,145		1,178	
有形固定資産合計		24,686	29.1	24,813	28.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		21		7	
(2) その他		683		629	
無形固定資産合計		704	0.8	637	0.7
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		3,264		4,526	
(2) 繰延税金資産		4,815		4,490	
(3) その他		2,243		1,832	
貸倒引当金		565		453	
投資その他の資産合計		9,758	11.5	10,395	11.9
固定資産合計		35,149	41.4	35,846	41.0
資産合計		84,970	100.0	87,357	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		18,430		18,827	
2	4	4,040		4,674	
3		4,800			
4		671		471	
5		422			
6				4	
7		7,245		6,762	
流動負債合計		35,610	41.9	30,740	35.2
固定負債					
1				5,000	
2		286		468	
3		2		2	
4		10,368		10,161	
5		304		366	
固定負債合計		10,961	12.9	15,998	18.3
負債合計		46,572	54.8	46,738	53.5
少数株主持分					
少数株主持分					
資本の部					
資本金	6	14,640	17.2	14,640	16.8
資本剰余金		11,372	13.4	11,373	13.0
利益剰余金		13,221	15.6	14,124	16.2
固定資産再評価差額金	9			134	0.2
その他有価証券評価差額金		569	0.7	1,239	1.4
為替換算調整勘定		529	0.6	2	0.0
自己株式	7	876	1.0	896	1.0
資本合計		38,398	45.2	40,618	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		84,970	100.0	87,357	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			97,505	100.0		99,012	100.0
売上原価			75,110	77.0		76,908	77.7
売上総利益			22,394	23.0		22,104	22.3
販売費及び一般管理費							
1 運送費及び保管料		5,727			5,858		
2 広告費及び販売促進費		2,397			1,998		
3 給料手当及び福利費		7,197			7,273		
4 退職給付費用		814			835		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		59			61		
6 旅費交通費及び通信費		991			1,009		
7 減価償却費		281			276		
8 その他	1	2,610	20,079	20.6	2,667	19,982	20.2
営業利益			2,314	2.4		2,121	2.1
営業外収益							
1 受取利息		15			21		
2 受取配当金		36			55		
3 不動産等賃貸料		42			46		
4 為替差益					103		
5 その他		227	322	0.3	286	513	0.5
営業外費用							
1 支払利息		123			112		
2 為替差損		33					
3 その他		49	206	0.2	43	155	0.2
経常利益			2,430	2.5		2,480	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2				71		
2 投資有価証券売却益		2					
3 産業技術開発費助成金 受入額		49			62		
4 地球温暖化防止支援 事業費補助金受入額					75		
5 売却用土地等売却益					49		
6 保険差益		33			103		
7 損害賠償金受入額	3				54		
8 貸倒引当金戻入益		180	266	0.3	65	481	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	403			299		
2 投資有価証券評価損		16					
3 ゴルフ会員権等評価損		17					
4 売却用土地等評価損		96					
5 床材事業構造改革損失	5		533	0.5	288	587	0.6
税金等調整前当期純利益			2,163	2.2		2,374	2.4
法人税、住民税 及び事業税		627			762		
過年度法人税等		83					
法人税等調整額		154	865	0.9	141	903	0.9
少数株主利益							
当期純利益			1,298	1.3		1,470	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,372		11,372
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			11,372		11,373
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,490		13,221
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,298	1,298	1,470	1,470
利益剰余金減少高					
配当金		568	568	567	567
利益剰余金期末残高			13,221		14,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,163	2,374
2		3,282	3,435
3		13	13
4		277	176
5		52	76
6		123	112
7		26	112
8		7	42
9		403	309
10		2	
11		16	
12		96	
13		33	103
14			54
15		49	62
16			75
17		680	415
18		467	1,160
19		550	362
20		198	9
21		796	145
22		789	880
23		581	463
		6,614	4,609
24		67	78
25		130	112
26		33	145
27		19	13
28			75
29		209	889
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,395	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		8	1
2		2,904	3,997
3			93
4		34	25
5		6	0
6		21	
7		58	5
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,885	3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,447	609
2			5,000
3		1,999	4,800
4		15	21
5		1	1
6		568	567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		4,028	221
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		29	198
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()			
		549	414
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,484	2,935
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	2,935	3,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社30社は全て連結した。 連結子会社は「第1 企業の概況」の 4 関係会社の状況に記載しているので 省略した。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社5社は全て持分法を適用し、 適用に際しては、各社の事業年度の財 務諸表を使用している。なお、各社の 決算日以降、連結決算日までに重要な 取引はない。 主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC. ACHILLES HONG KONG, CO., LTD. 崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公 司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子 材料(東莞)有限公司及び阿基里斯(上 海)国際貿易有限公司の決算期は12月 31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っている。	同左
4 会計処理基準に関する 事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、当連結会計年度において退職給付債務の計算の基礎となる割引率を従来の2.5%から2.0%へ変更している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。 但し、重要性がない場合は発生時に一括償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、120百万円減少している。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 4百万円 0百万円	1	受取手形割引高 4百万円
2	減価償却累計額 建物及び構築物 18,211百万円 機械装置及び運搬具 42,050百万円 その他 8,026百万円 計 68,288百万円	2	減価償却累計額 建物及び構築物 18,881百万円 機械装置及び運搬具 41,821百万円 その他 8,177百万円 計 68,880百万円
3	関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 408百万円	3	関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 508百万円
4	短期借入金1百万円の担保として建物32百万円を供している。		
5	みずほ信託銀行に対して、従業員住宅融資の保証債務27百万円がある。	5	みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務21百万円がある。
6	当社の発行済株式総数は、普通株式195,627,147株である。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式195,627,147株である。
7	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,330,617株である。	7	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,416,865株である。
8	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	8	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円
		9	在外連結子会社の現地会計制度に基づく固定資産再評価差額金を計上している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,255百万円である。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,255百万円である。
		2	土地、建物売却益66百万円、機械装置及び運搬具売却益5百万円である。
4	建物及び構築物除却損73百万円、機械装置及び運搬具除却損246百万円、その他除却損83百万円である。	3	商標権侵害に関する損害賠償金受入額である。
		4	建物及び構築物除却損128百万円、機械装置及び運搬具除却損145百万円、その他除却損25百万円である。
		5	たな卸資産評価損139百万円、機械装置その他除却損148百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,942百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 2,935百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,358百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円 現金及び現金同等物 3,349百万円
2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	1,123	226	896	機械装置 及び運搬具	1,174	343	830
その他	464	313	151	その他	319	230	88
小計	1,588	540	1,047	小計	1,493	574	919
無形固定資産				無形固定資産			
その他	70	46	24	その他	65	49	15
合計	1,658	586	1,072	合計	1,558	623	935
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 211百万円				1年以内 184百万円			
1年超 911百万円				1年超 833百万円			
合計 1,123百万円				合計 1,018百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 307百万円				支払リース料 267百万円			
減価償却費相当額 268百万円				減価償却費相当額 229百万円			
支払利息相当額 49百万円				支払利息相当額 44百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 12百万円				1年以内 39百万円			
1年超 12百万円				1年超 6百万円			
合計 24百万円				合計 46百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	740	1,685	944
小計	740	1,685	944
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	58	56	2
小計	58	56	2
合計	798	1,741	942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	2	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,114

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っている。
なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	764	2,848	2,083
小計	764	2,848	2,083
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	59	55	4
小計	59	55	4
合計	823	2,903	2,079

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,114

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引等を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等は、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末
(平成17年 3月31日)

該当事項なし。

なお、当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度末
(平成18年 3月31日)

該当事項なし。

なお、当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生別の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与否認額</td><td>555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>154</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>575</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>3,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>133</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>351</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,126</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,024</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,069</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>523</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>377</td></tr> <tr><td>その他</td><td>221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,877</td></tr> </table>	未払賞与否認額	555	投資有価証券評価損否認額	140	貸倒引当金損金算入限度超過額	154	繰越欠損金	575	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,986	役員退職慰労引当金否認額	133	未実現利益	351	その他	2,126	小計	8,024	評価性引当額	955	繰延税金資産合計	7,069	固定資産圧縮積立金	523	減価償却費	70	その他有価証券評価差額金	377	その他	221	繰延税金負債合計	1,192	繰延税金資産の純額	5,877	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生別の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与否認額</td><td>550</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>156</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,082</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>148</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>350</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,044</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,089</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>539</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>840</td></tr> <tr><td>その他</td><td>374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,261</td></tr> </table>	未払賞与否認額	550	投資有価証券評価損否認額	138	貸倒引当金損金算入限度超過額	156	繰越欠損金	577	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,082	役員退職慰労引当金否認額	148	未実現利益	350	その他	2,044	小計	8,049	評価性引当額	960	繰延税金資産合計	7,089	固定資産圧縮積立金	539	減価償却費	73	その他有価証券評価差額金	840	その他	374	繰延税金負債合計	1,827	繰延税金資産の純額	5,261
未払賞与否認額	555																																																																				
投資有価証券評価損否認額	140																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	154																																																																				
繰越欠損金	575																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,986																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	133																																																																				
未実現利益	351																																																																				
その他	2,126																																																																				
小計	8,024																																																																				
評価性引当額	955																																																																				
繰延税金資産合計	7,069																																																																				
固定資産圧縮積立金	523																																																																				
減価償却費	70																																																																				
その他有価証券評価差額金	377																																																																				
その他	221																																																																				
繰延税金負債合計	1,192																																																																				
繰延税金資産の純額	5,877																																																																				
未払賞与否認額	550																																																																				
投資有価証券評価損否認額	138																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	156																																																																				
繰越欠損金	577																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,082																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	148																																																																				
未実現利益	350																																																																				
その他	2,044																																																																				
小計	8,049																																																																				
評価性引当額	960																																																																				
繰延税金資産合計	7,089																																																																				
固定資産圧縮積立金	539																																																																				
減価償却費	73																																																																				
その他有価証券評価差額金	840																																																																				
その他	374																																																																				
繰延税金負債合計	1,827																																																																				
繰延税金資産の純額	5,261																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.4%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.5	税額控除	5.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																						
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																				
税額控除	5.0																																																																				
その他	1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																				

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、従来、確定給付型制度として、厚生年金基金制度を設けていたが、平成14年4月23日付で厚生年金基金を解散した。この解散に伴う退職金加算額を退職一時金制度に含めている。退職金加算額に対しては毎年1%の利息相当分を付加している。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	24,314
ロ 年金資産	10,872
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,441
ニ 未認識数理計算上の差異	3,256
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	183
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,368

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	801
ロ 利息費用	559
ハ 期待運用収益	194
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	454
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,597

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	23,935
ロ 年金資産	15,433
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,501
ニ 未認識数理計算上の差異	1,500
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	158
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,161

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	806
ロ 利息費用	446
ハ 期待運用収益	189
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	505
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,545

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,613	30,916	36,974	97,505		97,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		273	705	979	(979)	
計	29,613	31,190	37,680	98,485	(979)	97,505
営業費用	27,610	29,197	36,431	93,239	1,951	95,190
営業利益	2,003	1,993	1,249	5,245	(2,930)	2,314
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,046	22,850	26,768	71,665	13,305	84,970
減価償却費	554	1,102	1,462	3,119	163	3,282
資本的支出	304	1,122	2,000	3,428	224	3,652

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,737	31,605	38,669	99,012		99,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		244	669	914	(914)	
計	28,737	31,850	39,339	99,927	(914)	99,012
営業費用	26,722	30,203	37,764	94,689	2,201	96,890
営業利益	2,015	1,646	1,575	5,237	(3,115)	2,121
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,371	23,975	27,342	74,690	12,666	87,357
減価償却費	499	1,208	1,520	3,228	207	3,435
資本的支出	325	1,118	1,529	2,973	356	3,330

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1)シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ、エコシューズ

(2)プラスチック事業：フィルム、レザー・カブロン、ラミネート、インフレーターポート、引布

(3)産業資材事業：ウレタン、断熱資材、床材、壁材、工業資材、保険代理業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,918	3,115	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	13,305	12,666	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,294	7,718	99,012		99,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	656	3,074	3,730	(3,730)	
計	91,950	10,792	102,743	(3,730)	99,012
営業費用	87,389	10,121	97,510	(619)	96,890
営業利益	4,561	671	5,233	(3,111)	2,121
資産	68,139	6,551	74,690	12,666	87,357

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	3,115	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	12,666	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	202.85円	214.67円
1株当たり当期純利益	6.86円	7.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,298	1,470
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,298	1,470
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,339	189,253

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040	4,674	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,800			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		5,000	1.6	平成23年2月23日
合計	8,840	9,674		

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)				5,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,293		1,784	
2 受取手形	3	14,214		13,764	
3 売掛金	3	20,849		21,137	
4 製品		6,303		7,134	
5 原材料		875		885	
6 仕掛品		1,199		1,194	
7 貯蔵品		146		126	
8 前払費用		111		117	
9 繰延税金資産		1,447		1,350	
10 短期貸付金		14		1	
11 関係会社短期貸付金		279		209	
12 未収入金	3	181		265	
13 繰延ヘッジ損失		422			
14 為替予約				4	
15 その他		363		396	
貸倒引当金		1,558		1,543	
流動資産合計		46,145	56.9	46,828	57.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,274		23,691	
減価償却累計額		15,357	7,917	15,791	7,900
(2) 構築物		2,052		2,142	
減価償却累計額		1,558	494	1,608	533
(3) 機械装置		44,566		43,421	
減価償却累計額		37,316	7,249	36,444	6,977
(4) 車両運搬具		682		659	
減価償却累計額		604	77	586	73
(5) 工具器具備品		8,908		8,966	
減価償却累計額		7,806	1,101	7,835	1,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 土地			5,327		5,323
(7) 建設仮勘定			128		162
有形固定資産合計			22,298	27.5	22,102
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3		3
(2) ソフトウェア			418		370
(3) 電話加入権			29		29
(4) 施設利用権			3		2
無形固定資産合計			456	0.6	406
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,754		3,870
(2) 関係会社株式			2,977		3,067
(3) 関係会社長期貸付金			801		635
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権、その他これらに準ずる債権			147		76
(5) 長期前払費用			418		261
(6) 繰延税金資産			4,745		4,392
(7) その他			1,045		943
貸倒引当金			706		561
投資その他の資産合計			12,183	15.0	12,686
固定資産合計			34,937	43.1	35,195
資産合計			81,082	100.0	82,023
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	3		5,502		5,161
2 買掛金	3		12,298		12,559
3 短期借入金			3,600		4,400
4 一年内返済予定 長期借入金			4,800		
5 未払金			2,865		2,192
6 未払法人税等			539		375
7 未払消費税等			199		228
8 未払費用			2,109		2,086
9 預り金			625		724
10 設備関係支払手形			615		553
11 為替予約			422		
12 繰延ヘッジ利益					4
13 その他			109		272
流動負債合計			33,688	41.5	28,559

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金				5,000	
2 退職給付引当金		9,387		9,212	
3 役員退職慰労引当金		304		366	
固定負債合計		9,691	12.0	14,579	17.8
負債合計		43,380	53.5	43,138	52.6
資本の部					
資本金	1	14,640	18.1	14,640	17.8
資本剰余金					
1 資本準備金		3,660		3,660	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		7,711		7,711	
(2) 自己株式処分差益		0	7,712	1	7,712
資本剰余金合計		11,372	14.0	11,373	13.9
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9		4	
(2) 固定資産圧縮積立金		823		769	
(3) 別途積立金		9,700	10,533	9,700	10,474
2 当期末処分利益			1,481		2,088
利益剰余金合計			12,014		12,563
15.3			14.8		15.3
その他有価証券評価差額金		550	0.7	1,203	1.5
自己株式	2	876	1.1	896	1.1
資本合計		37,702	46.5	38,884	47.4
負債・資本合計		81,082	100.0	82,023	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		83,566	100.0		84,218	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		6,643			6,303		
2 当期製品製造原価	7	49,079			50,020		
3 他社製品購入高		18,737			20,539		
合計		74,460			76,863		
4 当期自家消費高	1	229			322		
5 製品期末棚卸高		6,303	67,927	81.3	7,134	69,407	82.4
売上総利益			15,639	18.7		14,811	17.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		3,448			3,366		
2 広告宣伝費		1,695			1,389		
3 貸倒引当金繰入額		193					
4 従業員給与		2,529			2,584		
5 従業員賞与		790			820		
6 退職給付費用		734			761		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		59			61		
8 旅費交通費		521			535		
9 減価償却費		138			138		
10 研究開発費	7	552			588		
11 その他		3,600	14,266	17.1	3,514	13,761	16.3
営業利益			1,372	1.6		1,049	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	6	37		38	
2 受取配当金	6	220		376	
3 賃貸料	6	310		312	
4 その他		274	842	335	1,063
営業外費用					
1 支払利息		127		111	
2 貸与物件減価償却費		131		119	
3 貸与物件固定資産税				39	
4 その他		124	384	76	347
経常利益			1,830		1,766
特別利益					
1 固定資産売却益	2			22	
2 投資有価証券売却益		2			
3 産業技術開発費助成金 受入額		49		62	
4 地球温暖化防止支援 事業費補助金受入額				75	
5 売却用土地等売却益				49	
6 保険差益		33		103	
7 損害賠償金受入額	3			54	
8 貸倒引当金戻入益			85	99	466
特別損失					
1 固定資産除却損	4	390		284	
2 投資有価証券評価損		16			
3 ゴルフ会員権等評価損		17			
4 売却用土地等評価損		150			
5 床材事業構造改革損失	5		574	288	572
税引前当期純利益			1,341		1,660
法人税、住民税 及び事業税		440		537	
過年度法人税等		83			
法人税等調整額		92	615	6	543
当期純利益			726		1,116
前期繰越利益			755		972
当期末処分利益			1,481		2,088

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	2		28,809	57.7	30,501	59.9
労務費			9,605	19.3	9,113	17.9
経費			11,464	23.0	11,313	22.2
(うち外注加工費)			(3,815)		(3,740)	
(うち減価償却費)			(2,485)		(2,544)	
当期総製造費用			49,879	100.0	50,928	100.0
仕掛品期首棚卸高			1,182		1,199	
計			51,062		52,127	
他勘定振替高			783		913	
仕掛品期末棚卸高			1,199		1,194	
当期製品製造原価		49,079		50,020		

(注) 1 原価計算方法 組別総合原価計算による。

2 他勘定振替高は、仕掛品売却、建設仮勘定、販売費及び一般管理費等への振替である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,481		2,088
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		4		4	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		80	85	106	111
合計			1,566		2,200
利益処分額					
1 配当金		567		567	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		26		132	
(2) 別途積立金			594	600	1,300
次期繰越利益			972		900
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本金及び 資本準備金減少差益		7,711		7,711	
2 自己株式処分差益		0	7,712	1	7,712
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金及び 資本準備金減少差益		7,711		7,711	
2 自己株式処分差益		0	7,712	1	7,712

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において退職給付債務の計算の基礎となる割引率を従来の2.5%から2.0%へ変更している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸与物件固定資産税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「貸与物件固定資産税」の金額は39百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数.....普通株式339,770,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 195,627,147株</p>	<p>1 授権株式数.....普通株式339,770,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 195,627,147株</p>
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,330,617株である。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,416,865株である。</p>
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>受取手形 3,301百万円 売掛金 10,661百万円 未収入金 121百万円 支払手形 48百万円 買掛金 791百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>受取手形 2,964百万円 売掛金 10,606百万円 未収入金 100百万円 支払手形 23百万円 買掛金 723百万円</p>
<p>4 (イ)みずほ信託銀行に対して、従業員住宅融資の保証債務27百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD. 18百万円 (HK\$1,308,599) 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 118百万円 (US\$1,100,000) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 12百万円 (中国元1,000,000) アキレス関東販売(株) 2百万円 (US\$19,489)</p>	<p>4 (イ)みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務21百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD. 25百万円 (HK\$1,710,184) 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 70百万円 (US\$600,000) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 58百万円 (中国元4,000,000)</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円</p>
<p>6 受取手形割引高 受取手形 125百万円 うち関係会社受取手形割引高121百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 受取手形 113百万円 うち関係会社受取手形割引高108百万円</p>
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は550百万円である。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,203百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期自家消費高は見本等として払出されたものであり、販売費及び一般管理費に計上されている。	1 当期自家消費高は見本等として払出されたものであり、販売費・一般管理費及び特別損失(床材事業構造改革損失)に計上されている。
4 建物除却損62百万円、機械装置除却損242百万円、工具器具備品除却損75百万円他である。	2 土地売却益16百万円、機械装置売却益5百万円である。
6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次の通りである。	3 商標権侵害に関する損害賠償金受入額である。
売上高 25,081百万円	4 建物除却損117百万円、機械装置除却損140百万円、工具器具備品除却損24百万円他である。
受取利息・受取配当金 208百万円	5 たな卸資産評価損139百万円、機械装置その他除却損148百万円である。
賃貸料 276百万円	6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次の通りである。
7 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は2,140百万円である。	7 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は2,141百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置	1,074	209	864	機械装置	1,074	307	766
車両運搬具	27	13	13	車両運搬具	29	9	20
工具器具 備品	464	313	151	工具器具 備品	319	230	88
小計	1,566	537	1,029	小計	1,423	547	875
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	70	46	24	ソフトウェア	65	49	15
小計	70	46	24	小計	65	49	15
合計	1,637	583	1,053	合計	1,488	596	891
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 196百万円				1年以内 162百万円			
1年超 893百万円				1年超 782百万円			
合計 1,089百万円				合計 944百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 301百万円				支払リース料 248百万円			
減価償却費相当額 265百万円				減価償却費相当額 213百万円			
支払利息相当額 49百万円				支払利息相当額 44百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3百万円				1年以内 32百万円			
1年超 3百万円				1年超 1百万円			
合計 7百万円				合計 34百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	821百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	804百万円
未払賞与否認額	472百万円	未払賞与否認額	464百万円
投資有価証券評価損否認額	129百万円	投資有価証券評価損否認額	128百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,627百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,721百万円
役員退職慰労引当金否認額	123百万円	役員退職慰労引当金否認額	148百万円
その他	2,056百万円	その他	1,987百万円
小計	7,230百万円	小計	7,254百万円
評価性引当額	136百万円	評価性引当額	155百万円
繰延税金資産合計	7,094百万円	繰延税金資産合計	7,098百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	4百万円	固定資産圧縮積立金	539百万円
固定資産圧縮積立金	523百万円	その他有価証券評価差額金	815百万円
その他有価証券評価差額金	372百万円	繰延税金負債合計	1,355百万円
繰延税金負債合計	901百万円	繰延税金資産の純額	5,743百万円
繰延税金資産の純額	6,193百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位：%)		(単位：%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
住民税均等割等	2.2	住民税均等割	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
過年度法人税等	6.2	税額控除	10.0
税額控除	10.8	評価性引当額	1.2
評価性引当額	8.1	その他	0.8
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9		

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	199.17円	205.51円
1株当たり当期純利益	3.84円	5.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	726	1,116
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	726	1,116
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,339	189,253

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	1,000	1,000
(株)チヨダ	213,987	678
芙蓉総合リース(株)	128,000	629
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	394
(株)群馬銀行	323,000	287
イオン(株)	40,515	115
三井化学(株)	93,000	80
(株)サンゲツ	18,000	60
(株)滋賀銀行	63,000	56
(株)キングジム	36,000	49
その他49銘柄	510,797	517
その他有価証券計	2,463,299	3,870
投資有価証券計	2,463,299	3,870
計	2,463,299	3,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,274	726	309	23,691	15,791	668	7,900
構築物	2,052	108	19	2,142	1,608	65	533
機械装置	44,566	1,553	2,698	43,421	36,444	1,644	6,977
車両運搬具	682	30	53	659	586	30	73
工具器具備品	8,908	511	454	8,966	7,835	455	1,130
土地	5,327		3	5,323			5,323
建設仮勘定	128	3,048	3,014	162			162
有形固定資産計	84,940	5,980	6,551	84,368	62,266	2,864	22,102
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				784	414	160	370
電話加入権				29			29
施設利用権				19	16	1	2
無形固定資産計				837	431	162	406
長期前払費用	555	136	373	318	57	75	261

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	足利第一工場	研究開発設備	235百万円
機械装置	足利第二工場	断熱資材製造設備	166百万円
	滋賀第一工場	フィルム製造設備	93百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	滋賀第一工場	床材製造設備	730百万円
	足利第一工場	カブロン製造設備	594百万円
	足利第一工場	シューズ製造設備	288百万円
工具器具備品	足利第二工場	壁材製造設備(ロール)	150百万円
	足利第一工場	シューズ製造設備(金型)	97百万円
	足利第二工場	シューズ製造設備(金型)	78百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		14,640			14,640
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(195,627,147)	()	()	(195,627,147)
	普通株式 (百万円)	14,640			14,640
	計 (株)	(195,627,147)	()	()	(195,627,147)
	計 (百万円)	14,640			14,640
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,660			3,660
	その他資本剰余金				
	資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	7,711			7,711
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		1
計 (百万円)	11,372	0		11,373	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	9		4	4
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	823	26	80	769
	別途積立金 (百万円)	9,700			9,700
計 (百万円)	10,533	26	85	10,474	

- (注) 1 当期末における自己株式は6,416,865株である。
 2 自己株式処分差益の当期増加額は自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の増減は、すべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,265		60	99	2,105
役員退職慰労引当金	304	61			366

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	1,042
普通預金	710
計	1,752
合計	1,784

b 受取手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	2,371	アキレス新潟販売(株)246、(株)シンエイ242、まるほ商事(株)238 他
プラスチック関係	4,902	カネコ種苗(株)631、アキレスコアテック(株)332、紀伊産業(株)249 他
産業資材関係	6,490	トーメン(株)686、関東アキレスエアロン(株)638、大阪アキレスエアロン(株)302 他
計	13,764	

期日別内訳は次の通りである。

科目	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
受取手形 (百万円)	3,299	3,396	3,302	2,817	590	184	89	82	13,764
受取手形 割引高 (百万円)	11	24	41	35	0				113

c 売掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	11,234	アキレス中央販売(株)1,670、アキレス近畿販売(株)1,416、アキレス東京販売(株)1,173 他
プラスチック関係	4,415	(株)タチエス381、錦陵工業(株)344、アキレスコアテック(株)245 他
産業資材関係	5,486	三菱商事(株)757、関東アキレスエアロン(株)434、(株)セントラルコーポレーション323 他
計	21,137	

第86期中回収状況は次の通りである。

科目	期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留日数(日)
売掛金	20,849	92,232	91,944	21,137	81.3	83.08

(注) 1 滞留日数は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ にて算出している。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生額には消費税等が含まれている。

d 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

内訳	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)
シューズ関係	3,358	106	416
プラスチック関係	2,154	336	428
産業資材関係	1,620	442	349
計	7,134	885	1,194

貯蔵品126百万円は、重油、設備の予備部品他である。

e 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で5,743百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

2) 流動負債

a 支払手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	2,298	桐生トリコット(株)109、扇スタルト(株)99、ミツワ産業(株)97 他
購入製品	845	C B C(株)152、三善加工(株)64、(株)シンデン61 他
外注加工費	369	名鉄運輸(株)48、(株)新井商運33、(有)宮田産業24 他
諸経費他	1,647	(株)アイザック166、名鉄運輸(株)109、(有)タカノ物流73 他
計	5,161	

期日別内訳は次の通りである。

科目	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形 (百万円)	1,582	1,418	1,201	910	48	5,161

b 買掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	10,279	三井物産(株)923、三菱商事(株)796、日本ポリウレタン工業(株)547 他
購入製品	2,280	(株)ライフギアコーポレーション957、榮新科技有限公司272、崇徳有限公司194 他
計	12,559	

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	500
(株)群馬銀行	500
(株)滋賀銀行	500
(株)足利銀行	100
みずほ信託銀行(株)	100
計	4,400

d 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)明電舎	51
荻原工業(株)	41
(有)小林精機	39
野里電気工業(株)	29
その他	391
計	553

期日別内訳は次の通りである。

科目	平成18年4月	5月	6月	7月	計
設備関係 支払手形 (百万円)	88	136	200	127	553

3) 固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850
(株)三井住友銀行	850
朝日生命保険(相)	300
日本生命保険(相)	150
計	5,000

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ. 退職給付債務	22,517
ロ. 年金資産	15,040
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,476
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,605
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	130
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	9,212

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	収入印紙相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

(<http://www.achilles.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アキレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アキレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アキレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アキレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。